

海岸距離

10月になつて、本県の北茨城、

日立などの海岸に高波が押し寄せ、工事中の防波堤が決壊したり、民家が流失したりした。先のチリー津波による東北地方の被害といい、四囲海に包まれた我が国にとつてこうしたことは予測できないことではない。

わが国の海岸距離は26,477,542kmで、その中本陸岸の海岸距離は15,747,710kmである。本陸岸の海岸距離の最も長いのは長崎県の888,236km、次いで三重県の834,585km、もつとも北海道は別格で2,447,303kmある。海のない県はご承知の通り栃木、群馬、埼玉、山梨、長野、岐阜、滋賀、奈良の8県海岸距離の短いのは、東京の36,583km、大阪の76,683km、山形の84,286kmなど。しかし、島などの海岸距離を含めると、東京は269,412kmと海岸線は長くなる。

本県の海岸距離は141,024km、大した島もなく短い方である。これは海岸線が単調なことをしめし、良湾、良港に乏しいことをしめしている。

国鉄の電化

常磐線の電化も着々進んでいる

が、国鉄全体としても逐年電化の方向へ向つている。

以下は、全国国鉄営業キロと、電化区間を示したもので、昭和34年度末には12.2%電化されたことになる。

	年度末全キロ(A) キロ	内電化区間(B) キロ	B/A %
昭和30年度	20,093.1	1,961.2	9.8
31	20,186.4	2,026.5	10.0
32	20,275.5	2,097.0	10.4
33	20,357.0	2,236.0	11.0
34	20,402.1	2,487.5	12.2

縦

横

軸

軸

昭和35年上半期(1~6月)の勤労者世帯の家計は収支とも前年の34年の伸びをさらに上回る大幅な伸びをしめし、順調に推移した。

実収入は、世帯主の定期収入および臨時収入ならびにその他の世帯員収入がいずれも順調に増加したので、(+)8.4%の大幅な伸びとなり、これに見合つて、可処分所得も(+)8.4%の伸びをしめした。

一方、実収入に応じて消費支出も(+)8.2%の大幅な増加をしめしたが、前年の34年後半から物価の値上りも顕著になつてきており、消費者物価指数のうちの総合指数も(+)3.2%の上昇をしめしているので、この消費支出の増加は実質では5%位になつている。

「実収入」は上半期平均で35,524円であり、「消費支出」は29,369円であつた。

以上から収支バランスをみると、黒字が3,489円となり、前年同期の3,167円をかなり上回つた。なお黒字の中から「貯金」へまわした金額は上半期平均で2,345円で、前年同期にたいし(+)6.3%の増加をしめしている。

最近における社会保障制度の進展に伴い、これに要する総費用も著しい増加をしめして来ている。恩給・遺家族援護費等を除いた社会保障制度の昭和34年度における総費用は、5,858億円で昭和33年度に比して720億円、14%の増加を示している。

社会保障制度の総費用は、昭和30年度を100とすれば、昭和32年度114、昭和33年度130、昭和34年度148と著しく増加しており、これに対して昭和34年度の国民所得の昭和30年度に対する指数は137で、社会保障費の増加率は国民所得のそれを上廻っている。社会保障制度の総費用の昭和34年度増加分720億円の内訳をみると、社会保険にかかる増加が662億円でその大部分をしめしている。これは国民健康保険の普及(91億円増)国民年金制度の発足(110億円)による増加に加えて、疾病保険における医療費の値上げ、年金保険における被保険者の増加などによる。昭和34年度の総費用の負担区分は、純国庫負担1,192億円、純地方負担262億円、保険料又は拠出金(国および地方公共団体が事業主として負担するものを含む)3,865億円となつている。

35年上半期の家計

社会保障の総費用の推移



日本統計のふるさと（其の一）

一本杉 清

本年は、I. S. I. (International Statistical Institute) 即ち国際統計協会の第32回総会が東京で開かれた、この前に東京で開かれたのは、昭和5年で、第19回総会のときであつた。当時柳沢伯爵が相当の私財を投じて尽力されたとの事である。

ラスパイレス式と、パーシェ式との相乗積を平方に開いたフィツシヤーの理想式で知られる英国の老大家 Sir R. A. Fisher も今年の総会には来日して難解な講演を行つたことは、統計の各機関紙や、当時の新聞にも報ぜられたとおりである。

統計は、人口行政に、経済行政に、農林漁業行政に、教育行政に……いろいろな分野で活潑に利用されているが、これら統計のふるさと即ち起源はどこなのであろうか。現在の統計が、将来への予測に、日夜発展的胎動をしているとき、その起源に考えをめぐらすことはある意味では逆行的であるかも知れない、然し静かに統計へのふるさとを回顧することは意味のないことではないと考える。それ故に私は、日本統計のふるさととも云うべき統計史の一断面をここに覗いてみたいと思う。

第10代崇神天皇の12年秋9月「校民科役調」（コオミンカエキノシラベ）という人口センサスがあつたということが日本書紀に記載されている。この調査の目的は、男子に対しては、賦調（ミツギノシラベ）。女子に対しては手末調（タナスエノシラベ）所謂課税のための人口調査が行なわれた。この調査の前に四道に將軍を派遣して、全国を天皇の勢力圏下に制圧し、統一したとのことであるが、戦前日本歴史にあつた日本武尊（ヤマトタケルノミコト）と乙橘姫（オトタチバナヒメ）の熊襲征伐は、崇神天皇の次の次、第12代景行天皇の時代のことであるから、崇神天皇12年の全国調査は、果してセンサスの形体で行なわれたかどうかは疑問であると思う。然し人口調査があつたことは事実である、又この時代には、中国から秦徐福が童男童女をつれて帰化し、応神天皇になつてから弓月君（ユヅキノキミ）が壹万八千六百七十人をつれて帰化、その他阿知使主（アチノオミ）、都賀使主（ツガノオミ）など帰化するものが相当あり、紡織技術などを広めた。これから帰化人の実態把握の必要が生じて雄略天皇14年（西歴470）に帰化人に対する大調査が実施され、国勢調査も行なわれた。この調査結果によれば、日本の総人口は、4,988,842人で、うち男1,998,018人、女2,998,824人という数字が集計された。

ついでにこの集計結果を、今日の進歩した人口統計学（Demography）から眺めてみると、人口とは、人間の集団であり、統計集団以前の集団であるところの、人間の構想的集団であると定義し、Alfred Jameslotka (1880~1949)は、生物学的意義として安定人口理論を唱え、又人口現象は、社会学的意義があるとしての理論が進み人口問題となるのは、社会の存続発展に支障を生ずる場合、あるいは、支障を生ずると予想される場合に発現する、社会の全面的な困難が人口問題となるとし、人口対策としての諸政策がとられる訳である。

例えば、今日の日本の、男女別年齢別人口構造をみると、老化の傾向を示し、将来高年齢層に対する社会保証についての、問題を含んでいることを示している如きである。

又男女出生性比は、女100に対し男105となり、この比率は、経験的に安定した出生性比としてみられ、男子の死亡率が、女子のそれに較べて若干高率を示し、男女別人口構造は概ね均衡しているが、先にのべた雄略天皇の人口調査に於ては、女100に対して男66の数値を示している。この数値は今日の人口統計学からみれば、当然問題になつてくる、ではこの時の調査をどのようにみるべきであろうか。

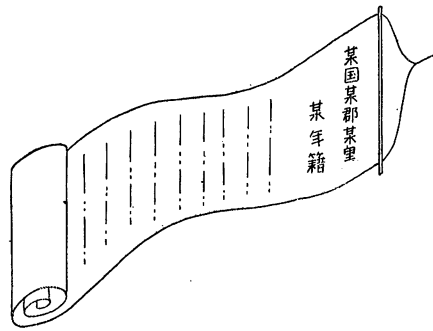
これに対する見方には種々あると思うが、その要因には、当時の社会的背景を考慮しなければならないと思う。治安は、道徳とか或いは、遵法精神を基礎とした政治とかによるのでなく、武力を背景とした社会組織に依存していたのであり、おそらく兵力を隠蔽する必要から、故意に男子の調査洩れが生じた結果ではなからうか。このような見方からすれば、当時の総人口四百九拾八万の数字は、男女概ね同数とした場合の、男子の不足数を百万加えて、六百万人と推定されるべきである。

雄略天皇（西歴470年）の人口調査の結果については以上のとおりであるが、翻つて外国の統計趨勢はどのような状態にあつたらうか。

ローマには、雄略天皇の人口調査を遡ること913年前既に統計を所管する官署が存在しており、中央集権方式（現在の国調の集計方式と同様）による人口調査を行ない、又納税物件についての調査を行つており、隣国の中国大陸では、雄略時代より更に2270年の昔に、禹ノ國が人口調査を行つていた。

このように、我国の古代統計が、著しく立ち遅れてい

たことは、倭国（ヤマトノクニ）という国家形体を備えることが、遅れたことに起因すると考える。即ち世界人類の三大発生地として、エジプトのナイル河流域、中近東方面のチグリス・エウフラテイス両河流域および中国の黄河流域が挙げられるが、地勢上日本列島は、北京原人などといわれる人類発生の歴史をもつ中国大陆に隣接していること、また海流主として黒潮が熱帯圏から北上し、直接我が国土に怒濤となつて打ち寄せているため、南方民族が潮流を利用して容易に移住し得ることが考えられるし、難破したイカダが、潮の流れのままに我が国に漂着することもあつたであろう。この様な理由から、大陸民族と南方民族とが、思い思いに各地に集落を形成し、各種各様の生活をし、紛争しあい、割拠して強力な種族による統一が遅れ、長い間、国家機能が確立されなかつたからであると思われる。それ故に、ヤマタのオロチを退治して草薙ノ剣を見ついたり、その剣で、熊襲征伐をしたりして（戦前の文部省はその様な教育した史実は別として）盛んに国家統一への奮戦をしている頃、既にエジプトでは、天文学や、平面幾何学の発達をみていたのである。



再び目を国内に転じ、第26代継体天皇の時代には、斉の国から、司馬遼導（シバタツトウ）が帰化して、大和ノ国坂田原に庵をつくつて修業したなどの史実もあり、宗教はそれまでの神道一本建に対して仏教が介入し、種々の事件を惹起せしめ、第32代推古天皇の西暦624年には、宗教調査があつて、寺数46、僧816、尼568の調査結果が記録されている。29代舒明天皇の時代、蘇我氏が国政面に勢力を振つていたので舒明天皇の第二皇子である中大兄皇子後の天治天皇は、中臣（ナカノオミ）藤原ノ鎌足の手を借りて、大極殿にクーデターを起して成功、皇極四年、年号を大化と改め、朝廷に唐の制度を全面的に取り入れた、これが大化の新政といわれていることは周知のとおりである。

この制度の中に人口統計を始めて法制化して、現在の基礎が作られたことが示されている。即ちその内容は、1 公地公民、2 戸籍、3 班田取授、4 税制、5 太政官（八省百官）、6 地方制度（国・郡）、7 人材登庸の7つの制度からなるが、このうち第2に挙げられた戸籍については、大化元年8月の詔勅に、「皆作戸籍及按田畝」というのがあり、毎年8月から翌年5月までに戸籍を三通作成し、その一通を国司、他の二通を太政官に提出し太政官に提出する二通のうちの一通を中務省（ナカツカサ）、一通を民務省タミツカサに提出させた。この戸籍簿は、組織化された人口調査の最初のものというべきでその製表形体および作成基準を示せば、概ね次の如くなる。

1. 製表形体

戸籍簿といつても巻物であつて図示すれば次のとおりである。

2. 年令別階層区分（老少六等に分ける）

年令別区分	現在の年令別区分
黄	0才 ~ 3才
少	4 ~ 17
中 男	18 ~ 21
正 丁	22 ~ 59
老 丁	60 ~ 64
耆 老	65 ~ 以上

3. 体質別区分（疾三等に分ける）

疾病区分	疾病の程度
残 疾	隻眼、指がない。
廢 疾	脚がない、腕がない。
篤 疾	廢疾以上の重症者

4. 担税能力別

課戸（又は課口＝課税される）…中男・正丁・次丁（老丁・残疾）
 不課戸（又は不課口＝非課税）
 黄・少・篤疾および貴（高位の人）
 賤（妻・妾・叔姪・家人・奴婢）
 ※課戸を9等級に分ける。

上	粟(玄米) 2.0石	中	上 1.0	下 0.4
中	〃 1.6	中	中 0.8	中 0.2
下	〃 1.2	下	下 0.6	下 0.1

5. 祖…田畑

庸…A 国家人役、 B 国家への労働奉仕10日間

6. 班田取授制度（大化元年8月の詔勅「按田畝」に当る）

6才以上男・耕地二反、女・耕地一反二畝を与える
 この制度は、6年毎に更新し、西暦645年から788年までの143年間継続された。

以上が日本の古代統計としての一断面であるが、更に月日は流れ、寺院は私兵を養い、僧兵がプロフィットショナル化して武士階級が芽を出し、武装集団が割拠し、兵火の戦乱が続いた時代は、統計的には何らの進歩もみられず、寧ろ我が国の古代統計の流れはこの間中断してしまい、長槍をしごき、大刀を振り廻し、首級を挙げて斗争を繰りひろげていた時代に、諸外国では社会の集団現象を、体系的に解明する近代統計への歩みが、着々と進められていたのである。（具統計主事）

新市町村の横顔

西茨城郡
岩間町



佐久間町長

1. 概況

岩間町と言うと、すぐ愛宕神社のある町かと言われる程、愛宕神社とは縁の深い町である。この愛宕神社の祭つてある愛宕山と屋根を結んで、西に標高553米の難台山が聳え、更に西北に館岸山と続き、この三山で八郷町、笠間市と境し、ここを源として流れる清流桜川をはさんで、50.24平方杆の土地に14,452人の住民が心豊かに生活している。

この町を常磐線が南北に横断し、県道が岩間駅を中心に縦横に走つて、東京都市にはわずかに2時間足らずと言う交通の便の極めてよいところである。

新しい岩間町として発足したのは昭和29年、それも師走の声近い11月23日というから、まだやつと5年目を出たばかりであるが、僅か1回だけの岩間町、南川根村の合同協議会で町村合併を決めたという円満なところだけに、美しい緑の山野に包まれた郷土建設の成果は見るべきものが多いようだ。

まず納税成績からのぞいて見よう。合併年度で95%を超え、順次97.5%、98.1%、99.5%と上昇し、34年度には実に99.7%という驚異的な収納率を挙げ、県町村会で金看板制度を始めてから連続受賞という輝かしい記録を樹立している。このことを佐久間町長は「住民の中へ理事者が飛び込んで、多くの先人の息吹きのかかった沃野や小川のせせらぎがあるこの美しい町に、私たちの夢を生かして行こうとの合言葉を以つて愛の政治をしているからだ」と説明している。

こうしたことは議員の定数にまで発展し、岩間の人口からすれば当然26名の議員を置くことが出来るものを、消費的経費である人件費の軽減を図ろうと22名の議員定数に議決している。

合併時の協定事項は殆んど実行し、昭和34年3月には待望久しかつた役場庁舎を総工費1,600万円を要して竣工落成し、町民あげてこの日を祝つたと言う。

2. 産業経済

産業経済の基盤を道路におき、延長187キロメートルに及ぶ道路整備には多くの労力と莫大な経費をつぎこんでいる。土木専用トラックをもち、町有の砂利採取場を設け、常備人夫をおき、更に関係部落の労力奉仕と併せて年々既設道路の整備が進み、将来の町発展を想定した新設道路も何線か誕生した。

町の産業構成を人口から見ると、農業65%、商工業19%その他16%で、経済的には農業が主体をなしており、従つて農業の盛衰が直ちに町勢に影響することから農業生産の増強、営農方式の近代化、能率化を推進するとともに土地条件の整備と適産奨励、科学的技術の導入普及等、町の施策も当然農業面に重点が置かれているようだ。改良区を設定しての土地改良、繰返す先進地視察、

講習会の開催、有能青年の県外留学、水陸稲早期栽培の積極的奨励、稚蚕共同飼育及び鶏の共同育雛や青果物の共同出荷等がそれで、新農村建設計画と相まつて着々新しい町造りが進められている。

養蚕は古くから行われていて、産繭量は県下でも上位に位し、梨、栗、柿、桃、ぶどう等の果樹類も早くから多量に生産され、特産物の一つに数えられている。この外に見逃せないものに竹箒がある。一時は東京都の需要の七割を、この町で製造される竹箒で供給していたことさえあり、現在は遠く北海道方面にも出荷されていて、農家の経済をうるおす一方農閑期の労働力を十分に発揮させる面にも役立つ。また桐製品の生産もあなどり難い所得を示しているが、なんとしても価格の変動がはげしく、且つ杉、雑木等代用木に押されて伸び悩みの状態にあるので、製造設備の近代化、技術水準の向上に重点をおき、必要な融資対策とともに市場調査、展示会開催、販路の拡張を企画することが必要とされている。

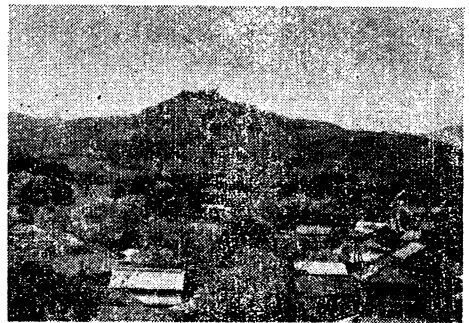
なお鉱業の面ではマンガン鉱を産出するが、さほど大がりのものではない。最近花崗岩を原料とする砕石工場が事務所を設けて事業開始の準備を急いでいるようである。

3. 産業文化

この分野でも合併の効果は大きく、昭和29年度には1,800万円の巨費を投じて第1、第2小学校々舎を同時に建築して以来、毎年学校の施設整備充実を図っている。即ち32年度には二中の裁縫室を図書室、それに二小の2教室と給食室を建築し、年を越し33年度には一中のモデル的な理科教室、34年度には一小、一中の給排水施設、そして本年度には第二分校の改築と二小の増築と言うように整備し、今後当分は校舎についての心配は不要だと言っている。

一方社会教育の面を見ると施設、設備、或いは人的に今後にまつところが多いようだ。しかし本年度から婦人学級が文部省の委嘱を受け、青年学級もまた青年の中に浸透しようとしているから、PTAの活動と相まつて今後社会教育の振興が大いに期待されている。

また書道会、詩吟会、音楽友の会、写真クラブ等文化団体の活動も最近とみに活発になつて来ているようである。



岩間の山山



行政近代化と統計

市 村 格

池田内閣の新政策が所得倍増がバックボーンになっているのを見ても明らかなように、近年経済の発展、国民所得の増加、国民生活の向上を図ることが福祉国家建設の方向として政治面に強く打ち出されてきているし、また現実も相当程度に達成されてきているようである。しかし、達成されているといつてもそれは全国的にみても必ずしも一様にそうなっているのではなく、またそれ故に地域間においてもアンバランスはむしろ拡大されてきているとさえいわれている。したがって、この均衡をはかつてゆくことが、政治の重大な目標となつてきているようである。

これが府県段階では、とりわけて未開発、後進地域の開発計画とも関連して長期地方経済計画の問題となつていく。

また、市町村の段階では、町村合併後の新市町村が、地域住民の福祉の向上をはかるためにその地域の自然的、経済的、社会的その他の諸条件に即した総合的な計画をたて建設を進めるいわゆる「新市町村建設計画の調整」上の問題点となつてきている。

そして、この新市町村建設計画のなかに主要な項目として「所得計画」を含めていることから、小規模の新市町村当局者にも、市町村民所得の問題、ひいては市町村民経済の総合的構造把握に対する認識がある程度強まつてきていることは事実である。

地方経済計画、建設計画を樹立しようとするれば、その過程で当然に住民所得の問題とも取り組まねばならないし、同時にそうすることを通じて地方政治の基本構図が質的により明確な形で認識されることになろう。

従つて、市町村が取りあげている所得問題が、地方政治の基本構図を実現するかたちで取り組まれているならば、その意義は高く評価したいし、また漠然と取り組んだ場合でも、それが何を意味するかを吟味し、反省することによつて、正しい地方政治の基本構図づくりが可能となる契機が与えられるので、その意義は極めて大きいといわなければならない。

ところで、本県の多くの市町村の場合、この直接的な施策である新市町村建設計画を積極的に推進しようとするれば、必然的に財政の増高を伴うことになり、そこに本県産業構造の後進性が反映した市町村財政の脆弱性が

露呈してしまうので、おのずから限界があり、この当面の解決には、行政の近代化をはかる以前に方法はないようである。（旧来の概念での後進性は、文明の進展につれてかえつて近代性となり得る可能性を蔵しているのだからかなしむにはあたらないかもしれないが……）

すなわち、新市町村建設計画調整によつて、「仕事の、中味の近代化」をはかり、行政事務処理の能率化合理化によつて「仕事のやり方の近代化」をはかつてゆき、自治行政運営の大原則である「最少の経費で最大の効果」を挙ぐべきであること並びに「組織及び運営の合理化」に努むべきであることを具体化する必要があるのである。

今は技術革新の時代であるという。しかし、技術革新は決して原子力や工業技術やあるいは産業にだけおこつてくる問題ではない。それらにつながる社会のあらゆる分野が大きな革新の渦中に巻き込まれているので、われわれの行政の分野においても技術革新の時代にふさわしい新しい管理技術を要求する声が高まつている。

そこに現在行政近代化がクローズアップされるゆえんがあり、組織管理、人事管理、事務管理、財務管理等の合理化の必要性にせまられるのである。

東にパイレーツ、西に大洋と弱小チーム呼ばわりされたプロ球団が勝ち名乗りをあげた。ヒーローがいなくて、だけに殆ど新聞は、ソツなく投手をかえ、打者に適切なアドバイスをして、持ちこたを十二分に活用した監督の管理技術の優秀さをほめたたえている。このことから管理技術の重要性が伺えるような気がする。

この管理技術の面にも統計があらたな使命を担つて登場しはじめていることは、御承知のとおりである。たんに政治や行政の運営や企業の経営のための基礎資料としてのみではなく、将来の政治や行政や企業の経営を安全に導くための管理の道具として統計が用いられる時代に入り、あるいは、政治や行政や企業の経営の最適条件を決定するための統計的手法が用いられる時代に入つていくことを思えば、今までなんとなく地味に感じられた統計の仕事も、なんと輝きを増してくることであろうか。

統計には門外漢である私ではあるが、新市町村建設計画の調整指導を担当している手前もあり、せいぜい時代感覚に遅れないように、微力ながら市町村の体質改善に尽したいと思つている。（県地方課）